

Title	沖縄の「苦難の歴史」をめぐるテレビニュースの言説分析：沖縄「慰霊の日」報道を事例として
Sub Title	
Author	山腰, 修三(Yamakoshi, Shuzo)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2012
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.62 (2012. 3) ,p.149- 160
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20120300-0149

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

沖縄の「苦難の歴史」をめぐる テレビニュースの言説分析

：沖縄「慰霊の日」報道を事例として

山腰修三



▶ 1 問題の所在

本論は、沖縄「慰霊の日」に関するテレビニュースの言説分析を通じて本土社会⁽¹⁾における「沖縄問題」の捉え方の特徴を明らかにすることを目的とする。

沖縄における米軍基地の集中に起因する諸問題の総称である沖縄問題は、戦後日本における主要な社会問題のひとつとして位置づけられてきた。周知の通り、沖縄は戦後、日本から分断された。そしてアメリカの施政下で土地の強制接収が行われ、広大な基地が建設された。その後、1972年に日本への復帰を果たすものの、基地の負担は軽減されていない。こうした状況の中で、本土社会では、沖縄問題を「われわれの問題」として捉えることの必要性が繰り返し指摘されてきた（山腰 2012）⁽²⁾。2009年の政権交代後、米軍普天間飛行場移設問題が全国的な争点となることでこの沖縄問題が再び全国メディアにおいて積極的に取り上げられ、語られるようになった。そしてその中でも従来と同様に沖縄問題を「日本国民全体の課題」として捉えることの重要性が主張されてきたのである（『朝日新聞』2010年9月5日社説）。

それにもかかわらず、沖縄社会のローカルメディアや世論によって繰り返し指摘されてきたことは、本土社会の沖縄問題に対する理解や関心の低さである。例えば沖縄県紙のひとつである『琉球新報』は、1995年の反基地運動⁽³⁾が高揚する中で、沖縄問題に対する本土社会の関心の低さを次のように批判した。

沖縄県民の心を理解し、その痛みを共有しようという国民も、そう多くはなかったろう（『琉球新報』1995年10月22日）。

このような沖縄のメディアの論調は普天間飛行場移設問題を経て一層厳しさを増している。そこでは本土社会による「沖縄差別」が告発され、あるいは全国紙が名指しで批判されている⁽⁴⁾。

脚注

1. 「本土社会」とは沖縄を除く日本社会のことを指す。
2. 例えば比較的早い時期から沖縄問題に関心を寄せてきた中野好夫は「『沖縄』はなぜわたしたちの問題であらねばならないか」と論じている（中野 1968）。
3. 沖縄社会では、1995年、米兵による少女暴行事件に端を発して反基地感情が噴出した。そしてそれは当時の県知事の米軍用地の強制使用に関する「代理署名拒否」、県民総決起大会、基地の整理縮小と地位協定の見直しを問う県民投票の実施など、大規模な反基地運動へと展開した。その際の沖縄のメディアと世論の動態については山腰（2011）を参照。
4. 『沖縄タイムス』2010年5月29日、7月31日社説や『琉球新報』2010年5月24日、27日社説を参照のこと。

また、NHK 放送文化研究所の沖縄県民意識調査によると、本土社会が沖縄社会を「理解している」と答えた割合は1987年の45%から現時点での最新調査である2002年の35%へと低下し、「理解していない」とする割合が48%から57%へと増加している（謝名元 1987; 1992; 河野 2002）。このように、沖縄のメディアと世論の間では本土社会が沖縄問題を十分に理解していないという不満が存在しており、その傾向が次第に強まっていることが分かる。

以上にみられる認識ギャップの問題に取り組む上で、本土社会の沖縄問題に対する「理解」、換言すると沖縄問題の捉え方の特徴を明らかにすることが重要である。それは沖縄社会における捉え方とどのように異なり、沖縄のメディアと世論は本土社会における捉え方のどこに不満を抱いているのであろうか。また、それは近年、とくに普天間飛行場移設問題が全国的な争点となって以降、どのように変化しているのだろうか。本論では、社会の価値観を凝集し表象する機能を果たすメディア・テキストの分析を通じて本土社会における沖縄問題の捉え方の言説的特徴を明らかにする。

分析を進めるに当たり、沖縄社会において、沖縄問題が歴史的な文脈の中で、あるいはそれと関連する形で理解されてきた点に注目することが有用である。それは沖縄問題を「苦難の歴史」として捉える視点である。1995年の反基地運動の高揚期において沖縄県は自らの歴史を「苦難の現代史」と位置づけ、日本社会に対して沖縄の置かれた歴史的状況を告発した（沖縄県編 1996）⁵⁾。この告発は、沖縄戦と戦後の米軍基地問題を連続線上に捉え、そうした歴史のなかで、沖縄社会が本土社会の「犠牲者」となってきたと指摘するものである。このように、「苦難の歴史」との関連から沖縄問題を争点化するパターンが沖縄社会に存在することが了解される。

そして沖縄社会の中でこの「苦難の歴史」との関連から沖縄問題が語られるイベントとして位置づけられるのが6月23日の沖縄「慰霊の日」である。「慰霊の日」は沖縄戦の組織的戦闘の終結にちなみ、琉球政府が1961年に制定した。そして1965年に6月23日を記念日とすることが正式に決定された。「慰霊の日」には沖縄各地での慰霊祭のほか、糸満市摩文仁の平和祈念公園において沖縄戦没者追悼式が開催され、内閣総理大臣が式典に出席する⁶⁾。また、沖縄のローカルメディアによって大々的に報じられるメディア・イベントとしての側面を持つ。このように「慰霊の日」は、沖縄社会の集合的記憶⁷⁾が想起される代表的なイベントとして位置づけることができる。ここで重要な点は、「慰霊の日」に関するメディア報道を通じて沖縄社会の中で過去の沖縄戦と現在の基地問題とを連関させる形で集合的記憶が再生産される点である。例えば沖縄県紙の『沖縄タイムス』と『琉球新報』は「慰霊の日」当日に号外を出し、式典を大きく報道する一方で、6月23日以前から「慰霊の日」に向けた特集を連載する。そこでは基地問題と関連づけられながら沖縄戦が語られる。

両紙ともむろん現在進行形の問題として基地問題を捉え、それに関する報道を通じて沖縄の戦争の記憶を更新、ないしは再生産してきた。すなわち、第二次世界大戦、あるいは沖縄戦に関する「記憶の網」の中の中心に基地問題を位置づけ、その中で基地問題の深刻さを論じてきたのである。そして、そうした「記憶の網」が毎年鮮明に浮かび上がるのが、6月23日の「沖縄戦慰霊の日」である（大石 2008: 60）。

脚注

5. この主張は、米軍用地の強制使用をめぐる政府と沖縄県との裁判（代理署名拒否訴訟）の過程で県が作成した準備書面の中で展開された。
6. 歴代総理としては海部俊樹首相が初めて式典に出席した。
7. 「集合的記憶」は「複数の個人に集合的に持たれている記憶」

と定義される（石田 2000: 246）。すなわち、記憶や想起が個人的現象として生じるのではなく、集団的な現象として（ある集団が有する「記憶の枠組み」を通じて）生じることを強調する概念である（アルヴァックス 1989: 19 参照）。

このように、沖縄のメディアと世論において、「慰霊の日」は沖縄問題を「苦難の歴史」として周期的かつ継続的に再確認するメディア・イベントであると理解することができる。

それでは本土社会のメディアにおいて、沖縄問題を「苦難の歴史」の文脈から意味づける語りや表象はみられるのだろうか。本論では、テレビニュースにおける「慰霊の日」報道を分析対象とする。テレビニュースに注目する理由は、テレビが過去についてのさまざまな語りとイメージを大規模に、かつ日常生活に密着した形で流通させるメディアであり、オーディエンスに対して集合的記憶を想起するための枠組みを提供するからである（伊藤 2005: 77）。また、本論では「慰霊の日」報道の言説分析に際し、次の点に注目する。第一に、沖縄のローカルニュースと全国放送のニュース（以下「全国ニュース」）との比較である。第二に、普天間飛行場移設問題が顕在化して以降の全国ニュースにおける「慰霊の日」報道の変化である。以上の分析を通じて、全国ニュースにおいて、沖縄のローカルメディアや世論と同様に過去の沖縄戦と現在の基地問題との意味連関が存在するか否か、それは普天間飛行場移設問題の展開を通じてどのように変化したのかを明らかにする。そして一連の知見を踏まえながら全国ニュースにおける「沖縄問題」報道の特徴とその問題点について考察を加えることにしたい。

▶ 2 全国ニュースとローカルニュースにおける 2008年「慰霊の日」報道の比較

（1）報道量の比較

まずは普天間飛行場移設問題が全国レベルで争点化する前の全国ニュースとローカルニュースにおける「慰霊の日」報道を比較する。在京キー局（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）、NHK（全国／沖縄）、沖縄ローカル局（RBC、OTV、琉球朝日）における2008年6月23日の夕方・夜のニュース番組の比較分析を行った。分析対象とした番組は表1、2の通りである。

1) ローカルニュースの報道量

沖縄県で2008年6月23日に放送された夕方のニュースの中で、「慰霊の日」はトップ項目として大きく扱われた。NHK沖縄の「ハイサイ！ニュース610」では50分の放送時間のうち、36分、RBC「RBC the News」では30分の放送時間のうち、13分、OTV「OTVスーパーニュース」では33分の県内ニュース放送時間のうち、15分、琉球朝日「station Q」では24分の放送時間のうち、8分が「慰霊の日」関連ニュースであった。このように、沖縄県ローカル局のニュース番組において、「慰霊の日」は大きな出来事として扱われていることが分かる。

2) 全国ニュースの報道量

NHKでは「ニュース7」、「ニュースウォッチ9」とともに「慰霊の日」を報じた。「ニュース7」では2分1秒、6番目の項目、「ニュースウォッチ9」では33秒、8番目の項目であった。また、在京キー局の全国ニュース（以下「民放の全国ニュース」と表記）については次の通りであった。夕方の番組で「Newsリアルタイム」（日本テレビ）、「イブニングファイブ」（TBS）、「速ホウ！」（テレビ東京）が、夜の番組では「NEWS23」（TBS）のみが報じた。夕方の3番組ではいずれもトップ項目ではなく、放送時間も1分前後であった。

このように、2008年の全国ニュースにおいて、「慰霊の日」は総じて大きな関心が持たれていないことが分かる。ただし、例外は「NEWS23」である。2008年6月23日の同番組は「沖縄特集」として沖縄・平和祈念公園からの中継で番組を進行させた。そして大田

●表1 2008年ローカルニュース番組リスト

放送局	番組名	放送時間帯	「慰霊の日」関連報道
NHK 沖縄	ハイサイ！ニュース 610	18:10～18:59	36分20秒
琉球放送（RBC）	RBC The News	18:16～18:47	13分2秒
沖縄テレビ（OTV）	OTV スーパーニュース	18:22～18:55	14分30秒
琉球朝日放送	ステーションQ	18:28～19:00	8分28秒

●表2 2008年全国ニュース番組リスト

放送局	番組名	放送時間帯	「慰霊の日」関連報道
NHK	NHK ニュース7	19:00～19:30	2分1秒
	ニュースウォッチ9	21:00～22:00	33秒
日本テレビ	NNN Newsリアルタイム	16:53～19:00	1分7秒
	NEWS ZERO	22:54～23:58	なし
TBS	イブニングファイブ	16:52～18:55	1分34秒
	NEWS23	22:54～24:25	50分40秒
フジテレビ	スーパーニュース	16:53～19:00	なし
	LIVE2008 ニュース JAPAN	23:30～23:55	なし
テレビ朝日	スーパーJチャンネル	16:53～19:00	なし
	報道ステーション	21:54～23:10	なし
テレビ東京	速ホウ！	16:54～17:20	49秒
	ワールドビジネスサテライト	23:00～23:58	なし



昌秀元県知事をゲストに迎え、2本の特集を交えつつ、番組全体で87分の放送時間のうち、50分を沖縄関連報道に割り当てたのである。

(2) 「苦難の歴史」の語られ方の違い

2008年の報道においては、ローカルニュースと全国ニュースとの間で「慰霊の日」という出来事の語られ方にも大きな違いが見られた。

第一に、ローカルニュースにおける「島ぐるみ」の強調である。全国ニュースが専ら糸満市の平和祈念公園における式典のみを報じていたのに対し、ローカルニュースは県内各地で行われた追悼式を網羅的に報じた。例えば「RBC the News」では、「各地で平和の祈り」という項目の中で、下記のイベントが連鎖的に紹介された。

平和の礎（糸満市・摩文仁）→魂魄の塔→平和祈念慰霊大行進→浦添市民球場（黙祷）→世界平和の鐘・鐘打式（石垣市）→戦争マラリア追悼式（石垣市）→平良地域戦没者追悼式典（宮古島市）→追悼式典会場（糸満市・摩文仁）→戦時遭難船舶慰霊祭（那覇市）→（嘉手納基地の様子）→ひめゆりの塔慰霊祭（糸満市）→平和の礎

同様に、NHK 沖縄「ハイサイ！ニュース 610」でも、宮古・八重山地方をはじめ各地の追悼式や慰霊祭を詳細に報じた。このように、全国ニュースが平和祈念公園の追悼式によって「慰霊の日」を語っているのに対し、ローカルニュースは「沖縄全地域＝島ぐるみ」の出来事として「慰霊の日」のニュースストーリーを構成していることがわかる。

第二に、同じ沖縄戦没者追悼式の出来事の報道においても注目される人物や出来事に違いが見られる。全国ニュースの中でも民放の番組（ただし「NEWS23」を除く）では、「慰霊の日」報道で言及される主たる対象は福田首相であった。それは例えばテレビ東京「速ホウ！」の項目見出しが「総理が沖縄戦没者を追悼」であることから明らかである。そ

これらの番組では福田首相が沖縄県で開催された追悼式に出席したという側面を中心に組み立てられている。追悼式で献花を行い、「沖縄の方々は苦難の歴史を過ごされた。そのことは私たち全ての日本人は忘れてはいけない」と語る福田首相は「本土」＝「われわれ」を代表＝表象する主体として描かれている。

一方で、ローカルニュースでは、仲井真知事の主張がクローズアップされている。例えば、仲井真知事の「平和宣言」のシーンで「仲井真知事はこのように述べるとともに、日本国内のアメリカ軍基地が沖縄に集中していることに関連して基地の整理・縮小や事件・事故の防止などを日米両政府に訴えました」というナレーションを付している。このように、追悼式という出来事の編集の仕方においても全国ニュースとローカルニュースとの間に違いを見ることができる。

第三に、「慰霊の日」における「過去の沖縄戦」と「今日の基地問題」という二つの問題の意味連関の有無という点についても違いが見られた。全国ニュースにおいては、「過去の沖縄戦」が前景化される一方で、基地問題についてはほとんど触れられなかった。NHK「ニュース7」「ニュースウォッチ9」はともに仲井真知事の「戦争の記憶を正しく伝えること、この信条こそが沖縄の原点です」という平和宣言を報じている。また、「NEWS23」では二つの特集を放送した。一つは語り部による沖縄戦の回顧、もう一つは日本軍によって隠蔽された沖縄軽便鉄道爆発事故に関するものである。その一方で、基地問題はNHKの二つの番組では言及されず、「NEWS23」でも、50分の沖縄関連報道にも関わらず、県民インタビューやキャスターの発言において基地問題が若干言及されるにとどまった。

基地問題はローカルニュースでより明確に言及されていた。OTV『スーパーニュース』では、「普天間基地移設問題、福田首相『地元納得する方向で』」という独立した項目で伝え、福田首相のコメントを紹介した。先述の通り仲井真知事の基地負担の縮小の訴えは各番組で言及された。NHK沖縄『ハイサイ！ニュース610』では福田首相の発言のうち、「米軍施設の集中はいまなお県民の大きな負担となっております。県民のご負担の軽減に向け、地元の切実な声によく耳を傾けながら全力を挙げ取り組んで参ります」という全国ニュースでは取り上げなかった箇所を報じた。RBC『The News』では、追悼式典で仲井真知事が基地の縮小を訴えたことに触れ、「戦後63年が経過したにも関わらず、広大なアメリカ軍基地を抱える変わらない沖縄の姿に仲井真知事は問題解決へ向け強い姿勢を見せました」と報じた。

また、ローカルニュースの興味深い特徴は、「慰霊」の様子を伝えるニュースの中に米軍基地（普天間飛行場や嘉手納基地）の短いショットが挿入されるという映像表現が全ての番組に存在していた点である。例えば琉球朝日『station Q』では、約40秒の黙祷のシーンの中で、基地のショット（3つのショット）が15秒間挿入されている。ナレーションはなく、「戦後変わらぬー」というテロップが表示されている。このように、ローカルニュースでは、基地問題の進展について関心を喚起させつつも、同時に基地問題が所与の前提として（あえて言明しなくても了解される事柄として）表象されていることが分かる。そして黙祷のシーンに組み込まれた米軍基地のショットは沖縄社会の集合的記憶において、沖縄戦（過去）と基地問題（現在）が連動して（「変わらない苦難の歴史」として）想起されていることを示している。

以上のように、2008年の「慰霊の日」をめぐる全国ニュースとローカルニュースにおいてはその報道に大きな違いを認めることができた。他方で、「NEWS23」のように、全国ニュースの中でも「慰霊の日」を重視し、大きく取り上げる番組が存在していたことも確認された。

●表3 6月23日の全国ニュースにおける沖縄関連報道の報道量の比較⁽⁸⁾

放送局	放送時間帯	2008年	2010年	2011年
NHK				
	夕方(ニュース7)	2分	5分40秒	4分17秒
	夜(ニュースウォッチ9)	0分33秒	13分10秒	7分43秒
日本テレビ				
	夕方	1分7秒	20分35秒	1分16秒
	夜	なし	19分40秒	11分34秒
TBS				
	夕方	1分34秒	3分	2分30秒
	夜	50分40秒	20分46秒	0分47秒
フジテレビ				
	夕方	なし	6分20秒	なし
	夜	なし	5分20秒	なし
テレビ朝日				
	夕方	なし	9分	3分12秒
	夜	なし	5分	11分
テレビ東京				
	夕方	0分49秒	6分43秒	0分35秒
	夜	なし	0分47秒	なし



▶ 3 2010年以降の全国ニュースにおける「慰霊の日」報道

(1) 報道量の増加

2009年8月の衆院選を経た政権交代を契機として普天間飛行場の移設問題が全国的な争点となった。沖縄問題への関心の高まりは全国ニュースの「慰霊の日」報道にいかなる変化をもたらしたのであろうか。以下では2010年および2011年の全国放送の夕方と夜のニュース番組を対象にその特徴を分析する。

普天間飛行場の移設問題は、表3に示す通り全国ニュースの「慰霊の日」報道の量的な増大をもたらした。政権交代後初となる2010年6月23日の「慰霊の日」はNHKおよび在京キー局の全ての夕方および夜のニュースで報じられた。放送時間もTBSの夕方のニュースおよびテレビ東京の夜のニュースを除いて5分以上となり、日本テレビの夕方と夜のニュース、TBSの夜のニュースでは約20分の放送となった。

2011年は2010年と比較すると放送時間、放送番組ともに減少するものの、NHK「ニュースウォッチ9」、日本テレビ「NEWS ZERO」、テレビ朝日「報道ステーション」でそれぞれ特集を組むなど、「慰霊の日」および沖縄問題に対する一定の関心が持続していることがうかがえる。

脚注

8. 民放各局の番組名は次の通りである。

日本テレビ：夕方のニュース「リアルタイム」(2008)「news every.」(2010, 2011)／夜のニュース「NEWS ZERO」
TBS：夕方のニュース「イブニング5」(2008)「Nスタ」(2010, 2011)／夜のニュース「NEWS23」(2008)「NEWS23クロス」(2010, 2011)
フジテレビ：夕方のニュース「スーパーニュース」(2008, 2010, 2011)／夜のニュース：「ニュースJAPAN」(2008,

2010, 2011)

テレビ朝日：夕方のニュース「スーパー」チャンネル」(2008, 2010, 2011)／夜のニュース：「報道ステーション」(2008, 2010, 2011)

テレビ東京：夕方のニュース：「速ホウ!」(2008)「News fine」(2010, 2011)／夜のニュース：「ワールドビジネスサテライト」(2008, 2010, 2011)

(2) 「沖縄戦」と「基地問題」との争点連関

2010年・2011年の全国ニュースの特徴として、普天間飛行場移設問題の進展という観点を前景化させた報道姿勢を挙げることができる。例えば2010年の「ニュース7」は「慰霊の日」を次のような構成で報じている。

- ① 平和祈念公園・平和の礎の様子
- ② 遺族へのインタビュー
- ③ 沖縄戦の解説
- ④ 普天間飛行場の様子
- ⑤ 基地近くで働く女性へのインタビュー
- ⑥ 菅首相戦没者追悼式に出席、黙祷のシーン
- ⑦ 仲井真知事の平和宣言
- ⑧ 菅首相の挨拶
- ⑨ 菅首相・仲井真知事の会談
- ⑩ 両氏のコメント

また同番組では、戦没者追悼式における「(普天間飛行場移設問題は：引用者)沖縄だけの問題ではなく、国民全体が等しく取り組むべき課題である」とする仲井真知事の発言と「(米軍基地の：引用者)負担をかけてきたことに対し、全国民を代表しておわび申し上げる」との菅首相の発言を取り上げていた。このように、「65年前の沖縄戦」と「現在の基地問題」とを結びつける形で構成されていることが分かる。

以上のような「過去の沖縄戦」と「現在の基地問題」との連関は他の番組でも確認された。それはとくに、ニュース項目の前後のスタジオトークやニュース項目の中のナレーションで明示される。例えば2010年のNHK「ニュースウォッチ9」では、メインキャスターが「先の大戦とその後の占領の陰を色濃く映す沖縄、この1年間、基地問題をめぐる政治の混乱で大きく翻弄されてきました」と冒頭に述べている。同年の日本テレビ「news every.」では、「『戦争』と『基地』を結ぶ沖縄の思い」という特集を組んでいる(後述)。また、2011年のテレビ朝日「報道ステーション」では特集後のスタジオトークでコメンテーターが「戦争と現在とを貫く本土と沖縄の二重構造」を指摘した。

さらに2008年の沖縄ローカルニュースと同様に、映像による暗示的な過去と現在との意味連関も各番組で確認された。上記のように、2010年「ニュース7」では、「慰霊の日」の普天間飛行場の様子を伝えている。また、同番組ではニュース項目の冒頭で普天間飛行場を背景に「慰霊の日」というテロップを重ねる演出を行った。2011年の「報道ステーション」では、特集の中で米軍機の離着陸のショットを繰り返し報じた。

(3) 特集の構成と内容

1) 特集の概要

2010年および2011年の全国ニュースのもう一つの特徴として、特集が大きく増加したことが挙げられる。各番組の特集の構成や内容には一定の共通点を見いだすことができる。そこで以下では特集を詳細に分析し、争点連関および沖縄像の表象を明らかにすることにしたい。各番組の特集の見出しと要約は次の通りである。

【2010年 ニュースウォッチ9 (NHK: 21:00-22:00)】

タイトル：沖縄戦から65年 慰霊の日

概要：現在の普天間飛行場敷地内にかつて住んでいた沖縄戦経験者を取材したもの。沖縄

戦の際に捕虜となり、解放されるとすでに土地は接収されていた。戦後、タクシー運転手となり、基地近くに家を構えた。政権交代で一度は抱いた期待も現在では失望に変わっている。

【2010年 news every. (日本テレビ: 16:53-19:00)】

タイトル: 「戦争」と「基地」を結ぶ沖縄の想い

概要: 沖縄戦から復帰運動、現在に至る沖縄の歴史をたどりながら戦争経験者、基地を日常として受け入れながら生活してきた世代、戦争も復帰運動も知らない世代のそれぞれの基地問題に対する意識を取材したもの。

【2010年 NEWS ZERO (日本テレビ: 23:09-24:13)】

タイトル: 読み書きが出来ない…沖縄戦が奪った“学び”

概要: 11歳のときに沖縄戦を経験し、肉親を失ったためその後学校に通うことができなかった男性を取材したもの。現在戦争で失ったものを取り戻すためにNPOが運営する夜間学校で学んでいる。

【2010年 NEWS23 クロス (TBS: 22:54-23:45)】

タイトル: 与党候補なしの沖縄“幻の候補者”がいた!

概要: 2010年参議院選挙で民主党候補と目されていた県議会議員を取材したもの。普天間飛行場の県外移設を主張していたため、結局民主党は沖縄に独自候補を擁立することを断念した。県議会議員、沖縄県連幹事長、連合沖縄会長へのインタビューを通じて沖縄と本土の意識差を明らかにする。

タイトル: 沖縄を考える 綾瀬はるか「ひめゆりの戦争」を聞く

概要: ひめゆり学徒隊の生存者に対するインタビュー。沖縄戦の解説を交えつつ、当時の状況の証言を取材した。

【2011年 ニュースウォッチ9 (NHK: 21:00-22:00)】

タイトル: 沖縄慰霊の日、66年後のいまも…

概要: 自らも沖縄戦を経験し、戦後普天間飛行場近くの学校で教師をしていた男性を取材したもの。沖縄国際大学での米軍ヘリコプター墜落事件や現在の普天間飛行場の辺野古への移設交渉などに対して憤りをおぼえている。

【2011年 NEWS ZERO (日本テレビ: 22:54-23:58)】

タイトル: 66年目沖縄慰霊の日“巨大滑走路”が基地に?

概要: 宮古市下地島の空港を自衛隊の災害救援の活動拠点として利用しようとする動きに対する地元民の反応を取材したもの。地域振興の起爆剤として地元の期待を集める一方で、軍事利用への懸念も指摘されていると紹介した。そして沖縄戦から66年経ってなお、沖縄はさまざまな軍事的な負担に揺れていると指摘した。

【2011年 報道ステーション (テレビ朝日: 21:54-23:10)】

タイトル: 沖縄「慰霊の日」、改めて考える“基地問題”

概要: 現在の普天間飛行場敷地内にかつて住んでいた沖縄戦経験者、2004年に米軍ヘリが墜落した沖縄国際大学に当時勤めていた職員、第三次嘉手納爆音訴訟原告の三人に対するインタビュー。

2) 特集における沖縄戦と基地問題の連関

各番組の特集には、いくつかの共通点を見いだすことができる。2011年の「NEWS ZERO」を除く各番組には沖縄戦経験者が登場し、自らの体験を語る、という形式が見られた。この様式は2008年のTBS「NEWS23」および沖縄ローカルテレビの各番組の特集と同様である。2010年・2011年の番組が2008年のものと大きく異なる点は、そうした沖縄戦経験者の体験が戦後の基地問題との関連から語られる点である。

例えば2010年の「ニュースウォッチ9」と2011年の「報道ステーション」ではともに普天間飛行場敷地内にあった村に住んでいて、戦後米軍によって土地を強制接収された人物の証言を取り上げている。「報道ステーション」では、「戦争の爪あとがそのまま続いている感じだ」という発言を、「ニュースウォッチ9」では「永遠にアメリカの土地になるのではないか」という発言をそれぞれ紹介している。そして「ニュースウォッチ9」では「あの日から65年、ふるさとは今もフェンスの向こうです」というナレーションを付している。翌2011年の「ニュースウォッチ9」では戦後、普天間飛行場近くの小学校で教師を勤めた人物の証言を扱っている。そこでは生徒の一家が米軍によって立ち退きを迫られたエピソードが紹介され、「ふるさとの土地、次々基地に」とテロップが付されている。一連のナラティブは、沖縄戦の過去と現在の基地問題とを結びつける効果を有する。

同様に、日本テレビ「news every.」では、『戦争』と『基地』を結ぶ沖縄の想いと題する特集を組んでいる。この番組では、戦争経験者である70歳の男性、基地と隣り合わせに生活する45歳の女性、基地問題に向かい合い始めた沖縄国際大学の学生それぞれの基地問題観を紹介している。その中で男性の語りを「基地と戦争は切り離せない」と要約している。また、異なる三世代の基地問題観に関する語りを取り上げることを通じて「沖縄戦」と「基地問題」との連続性を強調していることが分かる。

もう一つ、複数の番組で言及されていたのが2004年の沖縄国際大学における米軍ヘリ墜落事件である。この事件については、2010年の「news every.」、2011年の「ニュースウォッチ9」、「報道ステーション」で取り上げられていた。「報道ステーション」は、沖縄国際大学の元職員による「真黒い煙が上がっていて『本当に戦場だな』とその時思った」という発言を紹介している。「news every.」は沖縄国際大学の学生の取り組みに注目し、基地が当たり前のものになり、多くの人々が疑問を抱かない中で、基地問題に関心を抱くようになった経緯を描き出している。このように、米軍ヘリ墜落事件は今日の基地問題の象徴として表象されていることが分かる。また、この米軍ヘリ墜落事件も含めた「基地問題」はかつての「戦争」を想起させるものとして表象される。たとえば2011年「ニュースウォッチ9」では冒頭に「平和を祈り続けた遺族の思いをよそに戦いの記憶を呼び起こす基地の負担は一向に軽減されていません」と述べている。

3) 「告発者」としての沖縄像

一連の特集の中で、さまざまな「沖縄の声」が表象されている。その特徴としては、沖縄戦の歴史と現在の基地問題とを結びつけながら「苦難の歴史」を告発するものであり、怒りや不満の表明が主たるものである。例えば2011年「ニュースウォッチ9」では、「戦争が残した基地が依然重い負担になっていることに納得できない」という声を紹介している。沖縄戦を経験し、普天間飛行場近くの学校で教師を勤めたこの証言者は2004年の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事件について、「恐怖もあるし怒りを覚えた」と振り返っている。そして2011年6月に日米安全保障協議委員会が普天間飛行場の名護市辺野古への移設を正式合意したという報道に対しては、慰霊の日の直前にそのような決定が行われたことに対する憤りをおぼえる姿が描かれていた。

こうした怒りや不満は「基地の撤去」という要求として表象される。2011年の「報道

ステーション」では基地の早期撤去を訴える戦争体験者の声を紹介している。また、同番組では、第3次嘉手納爆音訴訟の原告による普天間飛行場と嘉手納基地との統合案は認められないとする主張も紹介した。

さらに、沖縄社会の怒りや不満は本土社会に対する負担の分かち合いの要求としても表象されている。2010年「news every.」では、戦争経験者による「(基地は：引用者) 平等に負担してほしい」という主張を紹介している。また、2010年「NEWS23クロス」は、参議院選挙に独自候補者を擁立できなかった民主党沖縄県連幹事長が県外移設の主張を排除する本土社会に対して抱く不信感を描写している。

4) 「犠牲者」としての沖縄像

2010年のいくつかの番組では過去と現在との連続線上に「犠牲者としての沖縄」像を表象している。「NEWS23クロス」では特集後に「変わらぬ犠牲」というタイトルでスタジオトークを行った。同年の「NEWS ZERO」ではメインキャスターが「沖縄には終わらない戦後がある」と述べている。同様に「news every.」では、「私たちの平和な日常が沖縄を犠牲にするものであってはならない」と述べている。

こうした「犠牲者」として沖縄を描き出した上で、沖縄問題を「われわれの問題」として捉えることの必要性が主張される。上記の「news every.」では「沖縄の問題を日本全体の問題として捉えなければならない」とも論じられている。また、「NEWS23クロス」では特集の最後に「基地問題は沖縄だけの問題ではなく、われわれ日本人全員が向き合う問題であることを今日この日にもう一度胸に刻みたいと思います」という言葉で締めくくられていた。

各番組では沖縄問題を「われわれの問題」として捉える上で、沖縄問題を忘れないこと、そして沖縄に寄り添うことの重要性が指摘された。2011年「ニュースウォッチ9」は「沖縄の苦悩に寄り添う気持ちを絶対に忘れてはならない」と論じ、同年の「報道ステーション」でもスタジオトークで「沖縄を思う、記憶するという作業をわれわれは努力しなければならない」と論じている。このように、2010年、2011年の全国ニュースの「慰霊の日」特集において、沖縄問題を「われわれの問題」として捉えることの必要性がオーディエンスに対して繰り返し訴えられたのである。

▶ 4 全国ニュースの「慰霊の日」報道における「他者」としての沖縄像

全国ニュースの「慰霊の日」報道の分析を通じて「沖縄問題」の意味づけの特徴と変化が明らかになった。2008年の「慰霊の日」報道では沖縄のローカルニュースと比較して全国ニュースの関心は低く、また「沖縄戦」と「基地問題」との意味連関は顕在化していなかった。それに対して普天間飛行場の移設問題が大きく争点化されて以降、全国ニュースにおける「慰霊の日」そのものの関心が高まり、さまざまな特集が編成された。また、沖縄における戦争の記憶と現在の基地問題との明確な連関性が析出された。そこでは沖縄の戦後も変わらぬ苦難の歴史が語られ、沖縄問題を「われわれの問題」として捉えることの重要性が主張された。この点において、かつての沖縄県による「苦難の歴史」の告発は、普天間飛行場移設問題を経て全国メディアの間で受容されてきたとみなすこともできる。

しかしながら、その一方において、沖縄社会における本土社会に対する不信と本土社会における沖縄問題をめぐる関心の低下という状況が存在する。本論で分析してきたように、本土社会のメディア言説において、沖縄の「苦難の歴史」に理解を示し、沖縄問題を「われわれの問題」として捉えなければならないという主張が繰り返される一方で、それが本土社会の世論を十分に喚起するに至っていないのはなぜだろうか。

無論のこと、その要因は多岐にわたる。本論ではとくに、上記の主張を掲げる全国ニュースのテキストそのものの中に内在する問題を指摘することにした。すなわち、それは沖縄社会を他者化する視点の問題である。

本論で明らかにしてきたように、全国ニュースの「慰霊の日」報道においては、「沖縄問題をわれわれの問題として捉えなければならない」という言明が繰り返された。しかしながら、ニュースのナラティブの中に沖縄社会を「彼ら」、すなわち「われわれ」とは異なる他者として表象するいくつかの傾向を見いだすことができる。

典型的には、キャスターやコメンテーターが沖縄を訪問し、沖縄問題を「(再)発見」という構成である。今回分析を行った全国ニュースでは、2008年の「NEWS23」、2010年の「ニュースウォッチ9」、「news every.」、「NEWS ZERO」、「NEWS23 クロス」、2011年の「ニュースウォッチ9」、「報道ステーション」においてこうした構成が存在した。2011年「報道ステーション」では、コメンテーターが沖縄で取材を行い、基地周辺での騒音の大きさに驚くシーンが挿入されている。同様に2010年「news every.」では、女性キャスターが沖縄を訪問し、基地の現状に驚くシーンが挿入され、「基地の現実」というテロップが提示される。

沖縄を訪れ、沖縄問題を「(再)発見」するニュースの構成は沖縄社会を「他者」として表象する効果を有する。こうした表象は、本土社会における「慰霊の日」について「われわれ」の記憶として想起することを困難にする。そしてたとえ「沖縄戦」と「基地問題」を意味連関させるメディア言説を編制しえたとしても、沖縄社会を「他者」とする定形的な語りを毎年繰り返すことは沖縄社会と本土社会、双方のオーディエンスの認識ギャップを維持、ないしは強化する可能性を有する。

したがって、沖縄問題をめぐる本土社会におけるテレビ・ジャーナリズムの課題のひとつは、沖縄社会における「苦難の歴史」をどのようにして「われわれの集合的記憶」として編制し、継続的に想起しうるか、ということである。むろんのことそれは沖縄問題をいかに「われわれ」の問題として争点化しうるか、ということにほかならない。この課題に取り組む上で第一に、沖縄社会における「苦難」をどのように描き出すかが問われることになる⁹⁾。そのためには、沖縄社会における「苦難の歴史」を他者化することなく、本土社会における戦争の記憶や基地問題と連関させながら新たな集合的記憶を編制していくことが肝要である。第二に、本土社会と沖縄社会における認識ギャップの現状を認めたくえで新たな「われわれ」意識を報道を通じてどのように構築することができるか、という点である。そのためには本土社会における沖縄問題に対する意識の在り方をテレビ・ジャーナリズムにおいても深く掘り下げることが要請される。そうした報道によって、本土社会において（そして沖縄社会においても）定形化された「苦難の歴史」とは異なる新たな集合的記憶の枠組みの構築が可能になる。そして「慰霊の日」報道は、沖縄問題に関する集合的記憶を再生産し、同時に新たな集合的記憶の構築に開かれた重要なメディア・イベントとして位置づけられるのである。

●引用文献

- アルヴァックス, M. (1950 = 1989) 小関藤一郎訳『集合的記憶』行路社。
 石田雄 (2000) 『記憶と忘却の政治学：同化政策・戦争責任・集合的記憶』明石書店。
 伊藤守 (2005) 『記憶・暴力・システム：メディア文化の政治学』法政大学出版局。
 大石裕 (2008) 「沖縄地方紙と沖縄の記憶：慰霊の日(6月23日)と米軍基地問題を中心に」慶應義塾大学法学部編『慶應の政治学：政治・社会』慶應義塾大学法学部：49-173。

脚注

9. この点の考察を深める上で、他者の「苦難 (suffering)」の表象に対するメディアとオーディエンスの果たすべき役割につい

て論じた Chouliaraki の議論が参考になる (Chouliaraki 2006)

- 沖縄県編 (1996) 『沖縄苦難の現代史：代理署名拒否訴訟準備書面より』 岩波書店。
- 河野啓 (2002) 「戦後 30 年 変わる意識・変わらぬ意識：沖縄県民意識調査から」『放送研究と調査』2002 年 7 月号：36-53。
- 謝名元慶福 (1987) 「本土復帰 15 年の沖縄」『放送研究と調査』1987 年 6 月号：14-19。
- (1992) 「本土復帰 20 年の沖縄」『放送研究と調査』1992 年 6 月号：48-59。
- 中野好夫 (1968) 「沖縄はなぜわたしたちの問題であらねばならないか」中野好夫編『沖縄問題を考える』太平選書：7-14。
- 山腰修三 (2011) 「沖縄社会における反基地感情のメディア表象：沖縄地方紙の言説分析(1995 年 9 月-11 月)を中心に」『メディア・コミュニケーション』No.61: 149-160。
- (2012) 「沖縄問題と『市民意識』」大石裕編著『戦後日本のメディアと市民意識』ミネルヴァ書房。
- Chouliaraki, L. (2006) *The Spectatorship of Suffering*, Sage.

山腰修三 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師)